

「TPP交渉への早期参加を求める国民会議」シンポジウムの概要

2011年10月26日 金属労協政策企画局まとめ

日時 2011年10月26日（水） 9：00～10：30
会場 KKRホテル東京
参加者 400名
(学識経験者、農業生産者、会社員、労働組合など)



パネルディスカッション

プログラム

9:00	開会挨拶			
	政策研究大学院大学	学 長		白石 隆
9:05	基調講演			
	東京大学	教 授		伊藤 元重
	東京大学	教 授		本間 正義
9:25	パネルディスカッション			
	パネリスト：			
	住友化学	代表取締役専務執行役員	高尾 剛正	
	全日本金属産業労働組合協議会	事務局長	若松 英幸	
	庄内こめ工房	代表取締役	斎藤 一志	
	東京大学	教 授	戸堂 康之	
	モデレーター：			
	政策研究大学院大学	学 長		白石 隆
10:20	決議文書採択			
	東京大学	教 授		伊藤 元重
10:30	閉 会			

1. 開会挨拶

白石 隆（国民会議代表世話人・政策研究大学院大学学長）

*我々は、これまで60年以上にわたって、この開かれた自由主義的国際秩序の下で安全と繁栄を享受してきた。したがって、我々は、この秩序の維持発展のために、責任あるステークホルダーとしてなすべきことをなすとともに、この「アジアの時代」、たくましく成長するアジアの活力をとりこみ、日本の成長につなげていかなければならない。

*TPPの意義はここにある。アジア太平洋地域に質の高い自由貿易地域を実現すること、それによってこの地域における開かれた自由主義的秩序を発展させ、日本企業の地域的な展開を推進するとともに、日本としても「うち」と「そと」の垣根をできるだけ低くして、ダイナミックな産業集積からなる地域を発展させることである。

*TPPは、その意味で、21世紀の日本の外交と産業政策の根幹に関わる。その決定が今、まさに政治指導の課題として、日本の政治に問われている。



白石 隆 氏

2. 基調講演

①伊藤元重（国民会議代表世話人・東京大学教授）

*かつて歴史の中で、国を閉じて発展した国はない。特定の利益からの主張は色々あるが、全体の利益という観点から考えれば、TPP参加以外にない。

*TPPへの参加でGDPが拡大するのは間違いないが、TPPは西洋医薬というよりは、漢方薬のように中長期的に日本の体力そのものを強めるものだと考えたほうがよい。

*日本はいま「政治的均衡」の中で制度疲労の状態にある。ギリシャの例を見ればわかるように、破綻してからでは、戻すのは困難である。自らの意思で国を開くよう、正しい選択をしていかななくてはならない。



伊藤 元重 氏

②本間正義（国民会議代表世話人・東京大学教授）

*ウルグアイラウンド以降、保護水準が高いままで農業改革が行われてこなかった、そのツケがいま来ている。関税に頼らない農業を構築する必要があるが、実際に花卉や果樹、野菜など、関税に頼らない農業は育っている。

*問題はコメだが、TPPは仮に発効まで2年、関税半減まで5年として、少なくとも7年間、いま以上には入ってこない。その中で構造改革ができる。コメの入ってこない7年間で議論を行い、



本間 正義 氏

解決できないようであれば、TPPに関係なくコメ産業は衰退する。コメ輸出は有望であり、世界をターゲットに農業を変えていくべきである。

* TPP参加如何に関わらず、稲作をどうするか、真剣に検討しなくてはならない。現にTPPの議論をきっかけに、「食と農林漁業の再生」が検討されている。TPPをきっかけに、思い切って実現すべきである。

3. パネルディスカッション

① TPPをどのようにとらえているか

パネリスト：高尾剛正（住友化学株式会社 代表取締役専務執行役員）

* 大震災から復興し、新しい日本を作っていくためには、企業がグローバルな活動ができるよう、事業環境整備が必要である。

* 高い法人税、円高、電力問題、放射線で競争力が低下している。TPPに参加して、イコルフットィングにしていくことが不可欠である。韓国やその他の競争相手に、FTAでこれ以上遅れをとれば、雇用や地域経済に悪影響は避けられない。

* わが国がTPPのルールづくりに参加しない選択肢はない。TPP参加は、アメリカ・アジアの連携でわが国の戦略的地位を高め、日中韓の交渉にもよい影響を与える。根拠のない懸念を払拭し、参加すべきである。



高尾 剛正 氏

パネリスト：若松英幸（金属労協事務局長）

IMF-JC（日本語略称：金属労協、以降JCと略）は自動車や電機、鉄鋼、造船重機、機械産業などで働く労働者200万人で構成されています。JCでは、昨年4月に、日本のTPP交渉への早期参加を政府に求めていくことを決定し、当時の直嶋経済産業大臣に直接要請も行って参りました。その後、この議論が本格化するに従い、お手元に配布してある政策レポートのように、JCに加盟する5つの産業別組合の意思結集を図り、また地方組織に対しても、地域での理解を深めるよう働きかけてきました。TPPについては、不正確な情報が蔓延しておりましたので、資料集を発行し、先週10月20日にも、改めて「TPP早期参加表明を求める緊急アピール」を発表したところであります。



若松 英幸

われわれが、なぜ他に先駆けてTPP参加を主張したのか。それは2つの観点、国際労働運動の側面と国内雇用の問題とが有ると考えております。国内雇用については、またのちほど発言させていただくとして、まず国際労働運動のお話をさせていただきます。

私どもの組織IMF-JCの「IMF」とは、国際金属労働組合連盟の略称であります。世界で2,500万人の組織人員を数え、私どももその主要なメンバーであります。IMFは、ILO（国際労働機関）加盟国に義務づけられている中核的労働基準、すなわち結社の自由・団体交

渉権、強制労働の禁止、児童労働の廃止、差別の排除という4つの項目を、世界であまねく確立する運動にとくに力を入れておまして、私どもも積極的に参画しております。

グローバル化に対応し、日本企業の生産拠点の海外展開も急激に拡大しておりますが、それと同時に、そのような海外拠点での労使紛争が頻発しております。労使交渉がこじれてストに入る例などは多々ありますが、組合役員を解雇したり、組合活動を妨害したりという事例も少なくありません。こうなってしまうと、中核的労働基準違反とみなされ、国際的な非難の対象となってしまう。JCは日系企業の母国の労働組合として、現地の組合の皆さん（仲間）はもとより、企業にとってもよい解決が図れるよう、日々、対応に追われています。また労使紛争を未然に防止し、話し合い重視の、健全な労使関係が構築されるよう、日本国内と進出先の相手国で、労使を対象としたセミナーやワークショップを開催しているところであります。中核的労働基準に関する労使紛争が勃発する原因・背景は、いくつもありますが、進出先の労働法制が中核的労働基準を満たしていない、あるいはその運用に不備がある、といった場合には、労使紛争が起きやすいと言えます。

また、私はかつて北米自由貿易協定（NAFTA）で注目を集めるメキシコのマキラドーラを訪問したことがあります。そのような輸出加工区（EPZ）や特区では、税などの優遇だけでなく、団結権が制限されていたり、労働基準や環境基準が他の地域よりも弱められていて、そうしたことで外国企業を誘致しようという例が少なくありません。そうした特区では、経済活動は盛んになるものの、従業員の賃金は低いまま、職場の環境、安全衛生面は劣悪、従ってその国の経済全体を底上げすることにもならない、という場合があります。企業にとっても、目先の利益になるかもしれませんが、決して長期的な利益にはならないだろうと思います。

とくに、健全な経済活動をする企業が、賃金・労働条件が低く、環境意識も低い企業と、競争しなくてはならないという点で、健全な市場競争、公正競争にも反すると言えます。自由放任というのはウィン・ウィンの関係を約束するものではなく、貿易のルールを慎重に運用しなければ様々な問題を内包していることも承知しております。

TPPでは、貿易・投資の促進を目的とした労働基準や環境基準の緩和の禁止、中核的労働基準の遵守、国際的環境基準の遵守などが盛り込まれる方向と認識しております。TPP参加国の長期的かつ持続的な発展、社会的な公正が確保された成長、健全な市場経済を実現するのに、大きな前進と言えるのではないかと考えております。

従来、国際労働運動の世界では、自由貿易やFTAに対し、どちらかという消極的な姿勢が見られたことは事実です。しかしながら、EU・韓国FTAの合意以降、そうした雰囲気は大きく変化しております。IMF（国際金融基金）では、この8月にTPPに関する声明を公表しておりますが、この中でも、TPPは、貿易を通じて雇用を拡大し、社会的保護を改善し、生活水準を引き上げるための「新たなフレームワーク」である、と評価しております。

以上、国際労働運動の面から見たTPPの意義について、まずお話しをさせていただきました。

パネリスト：齋藤一志（株式会社庄内こめ工房 代表取締役）

* T P Pに参加しなくても、高齢化、構造改革の遅れで農業は風前の灯、食料生産は途絶える。育成システムがあっても、思ったような収益が上げられない。T P Pをきっかけに、農業の現場を見て欲しい。コメの生産者の平均年齢は、専業の場合70歳である。10年後に自給が必要だと言っても、その時には担う人も技術もない。

* 農業生産者の中には、自分の作物には輸入関税がないのに、T P Pに反対している人がいる。どう思っているのかと思う。

* 若い人が参加し、持続可能な水田農業としていくよう、農業再生を行うべきであるが、それにはT P Pのようなきっかけが必要である。やるべきことはたくさんある。規制緩和により、食料生産の安定と生産性向上を進めるべきである。

* 専業農家がやっていけずに兼業農家になって、工場に勤めている。地方の工場が海外に出て行ってしまったら、兼業農家は海外に出稼ぎに出るのか、どうなってしまうだろうと思う。



齋藤 一志 氏

パネリスト：戸堂康之（東京大学教授）

* 日本はこの20年間落ち込みを続けているが、T P P参加は、これを転換させるきっかけになる。

* 経済成長の源泉は、技術進歩、知恵の創造である。海外とつながることにより、たくさんの知恵が出てくる。ボーイング787では、日本の技術の高さで開発・生産に参加し、参加によって日本企業が海外のノウハウを吸収している。

* データによれば、輸出や海外投資をしているところほど、国内生産が伸びている。潜在力があるのに、国内企業に止まっているところは多い。そうした企業が世界市場に出ていくよう、政策的に推し進めなくてはならず、T P Pは絶対必要である。



戸堂 康之 氏

② T P P参加にあたり何が必要か

パネリスト：高尾剛正（住友化学株式会社 代表取締役専務執行役員）

* 農業については、力強い農業の構築のため、政策努力を総動員すべきである。農商工連携と輸出拡大を進め、高生産性のビジネスモデルを構築することが必要である。

* ものづくり産業については、研究・開発拠点、高付加価値製品の生産拠点、基幹部品の供給拠点などを国内に維持するために、立地環境整備を進めるべきである。イノベーションに資する規制改革をして欲しい。

パネリスト：若松英幸（金属労協事務局長）

いま、日本のものづくり産業が、大変厳しい状況に追い込まれているのは、みなさんご承知

のとおりです。経済の実力を大きく超える1ドル=75円という超円高、デフレの継続、電力の供給不安と料金引き上げ、そしてFTA締結の遅れ、これらが輸出産業を直撃しており、それがひいては、日本経済全体に打撃を与え、空洞化が現実のものとなりつつあります。ものづくり産業では、海外向けの生産拠点のみならず、マザー工場や開発拠点までもが、海外に移転する動きが見られ、国内雇用は危機に瀕しています。東日本大震災からの復興を図り、日本再生を果たすためには、ものづくり産業の事業環境整備によって、国内産業基盤を強化し、雇用を確保していくことが決定的に重要だと思います。

資源の乏しいわが国は、戦後の自由貿易体制によって多大な恩恵を受けてきました。2010年の金属産業の輸出は49兆円と日本の輸出額の73%を占め、貿易黒字は30.2兆円（日本全体は6.6兆円）で、燃料や資源、食糧などの輸入に寄与しています。

わが国はFTA締結の遅れにより、国際競争上、著しく不利な状況に陥っています。この点については、みなさん十分にご承知ですので、これ以上申し上げませんが、TPP参加によって、TPP域内に対する競争条件が改善するのはもちろん、EUなどTPP以外の国々とのFTA締結も、促進されることになると思います。



グローバル経済の中で、日本のものづくり産業はどのような方向で生きていくか、われわれとしては、海外の消費地生産、あるいは消費地の近くの拠点国での生産が、一層進んでいくことを踏まえつつ、やはり国内としては、研究・開発拠点、マザー工場、最先端・高機能・高品質製品の生産拠点、高度素材・部品の供給拠点としての役割を、引き続き果たしていきたいと考えております。そうした場合、日本企業のサプライチェーンが、TPPというひとつのFTAの傘下に集うということの意義は、非常に大きいと考えます。東日本大震災によって、日本からの素材・部品供給がいかに重要かということが再認識されました。リスク分散の観点から、見直しの動きもあるようですが、われわれとしては、何とかその地位を保持していきたい。TPP参加は、そのための重要な環境整備であります。

TPPへの参加に際しては、農業問題がやはり焦点となります。農地の集約化・大規模化、生産者の創意工夫が活かされる仕組みが不可欠だと言われて久しく、またそうした政策も行われてきましたが、実効が上がってきませんでした。日本の農業強化のためには、やはり専業農家を強化していく農政が必要不可欠です。高齢化や、消費の減少で耕作放棄地が広がっていく現状を見ているだけではなく、若者に魅力ある産業としての農業を強化していくことも必要ではないでしょうか。

本日はこの場に、おおぜいの経営者の方がおられると思います。国内拠点を維持するかどうかは、結局は企業の経営判断です。日本企業の強みの源泉は、たとえどのような時代になっても、国内拠点の「現場」、「人」にあると思います。国内拠点なしで、韓国企業、中国企業と伍

していくことは難しいのではないかと思います。

私たちは小さい時から「資源の乏しい日本は、原材料を輸入し、付加価値の高い製品に加工して輸出することで経済が発展する」と教えられ、今でも、そして将来も、貿易・ものづくり立国であると信じています。グローバル化がますます進展する時代に、貿易の門戸を閉ざして生きていける時代でないことは、多くの人が実感していると思います。

IMF-JCとしては、TPP参加を機に国内の産業を活性化し、新たな産業の振興を図り、長期安定雇用の場を維持・拡大したいと願っています。ぜひ、ご理解・ご協力を頂きたい、よろしくお願い致します。

パネリスト：斎藤一志（株式会社庄内こめ工房 代表取締役）

*農業は規模拡大が重要なので、5年なら5年と目標期間を決めて実現して欲しい。フル生産をするとコストが下がるので、これを輸出につなげていきたい。法律を簡素化し、規制を撤廃しないと農業を続けることはできない。

パネリスト：戸堂康之（東京大学教授）

*農業生産者にも、能力がありながら発揮できない人がたくさんいる。TPP参加がその方々の助けになる。ものづくり産業でも、輸出企業に納めている部品メーカーも、直接輸出できるポテンシャルを持っている。自信を持って国を開くべきである。

*国を閉じて発展した例がないのはその通りで、停滞を続けていたラテンアメリカと、アジアを比べれば明らかである。

モデレーター：白石 隆（国民会議代表世話人・政策研究大学院大学教授）

*TPPで日本の行き詰まりを打破しなくてはならない。「内」と「外」を分けて、高い障壁で「内」を守ろうとしがちだが、「外」というのは「内」のためにある。日本の安全と繁栄のために「外」がある。新しい国、経済・社会を作っていくため、政府として誤りのない判断をして欲しい。

4. 決議採択

2011年10月26日

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉への早期参加を求める（決議）

TPP交渉への早期参加を求める国民会議 代表世話人

東京大学	教授	伊藤元重
政策研究大学院大学	学長	白石隆
東京大学	教授	田中明彦
東京大学	教授	本間正義

わが国は、現在、東日本大震災からの復興、新しい日本の創生という大きな課題に直面している。他方、人口減少による国内市場の縮小や激化するグローバル競争への対応といった震災前からの課題も一刻の猶予も許されない状況である。今必要とされているのは、国を挙げて、これらの課題に取り組み、成長へと導く強い政治のリーダーシップである。それなくして、国内における雇用を確保し、国民の生活水準を維持・向上させることはできない。

なかんずく、外交面においては、わが国と同盟関係にあり、世界第一の経済大国である米国ならびに成長著しいアジア諸国を包含するアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築が重要であり、それに向けた道筋として現時点で最も有力な環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に参加することは焦眉の急である。その際、TPP推進と両立しうる持続可能な農林漁業の実現と地域対策の拡充を図る必要がある。

資源の乏しいわが国は、戦後の自由貿易体制によって多大な恩恵を受けてきたが、FTA締結の遅れにより、国際競争上、著しく不利な状況になっている。TPPへの参加判断を先送りしたままでは、諸外国との競争条件の格差がさらに拡大し、わが国は衰退の一途を辿りかねない。

来月にはホノルルで「APEC首脳会議」が開催され、その機会にTPP交渉参加9カ国は協定の大枠について合意する見通しである。残された時間は少ない。TPP交渉への早期参加の決断を強く求め、ここに決議する。

以上



決議文を読み上げて提案する伊藤元重氏（左）。参加者全員の拍手で決議を採択

2011年10月26日

TPPは日本の国家戦略の根幹に関わる

政策研究大学院大学
学長 白石 隆

世界はいま大きく動いている。中国、インドをはじめとする「新興国」の台頭によって、富と力の分布は、世界的にも、東アジアにおいても、大きく変わりつつある。この趨勢が続けば、2030年頃までには、「アジアの時代」が実現し、その一方、日本の経済規模は、購買力平価で見れば、アセアンのそれと同じ程度、日本がアジアの経済大国だった時代は過去のこととなる。

都市化も進展する。アジアの都市化率は2030年頃までには60パーセントを超え、グローバル化するバイリンガル、トリリンガルの都市中産階級が台頭するとともに、経済の成長と格差の是正がこれからもアジアの多くの国々で最大の政治的課題となるだろう。

では、われわれは、こういう新しい世界において、いかにして生きていくのか。

これを考える上で、一つ確認しておくべきことは、こうしたアジアの発展は「開かれた自由主義的国際秩序」があってはじめて実現されるということである。それは第二次大戦以降の日本とアジアの成長が、かつては日本と日本以外のアジア（自由アジア）とアメリカ、近年では中国と中国以外のアジア（日本をふくむ）とアメリカの「三角貿易」のシステムの中、貿易の拡大と輸出志向型産業発展によって実現されたことに見る通りである。

われわれは、これまで60年以上にわたって、この開かれた自由主義的国際秩序の下で安全と繁栄を享受してきた。したがって、われわれは、この秩序の維持発展のために、責任あるステークホルダーとしてなすべきことをなすとともに、この「アジアの時代」、たくましく成長するアジアの活力をとりこみ、日本の成長に繋げていかなければならない。

TPPの意義はここにある。アジア太平洋地域に質の高い自由貿易地域を実現すること、それによってこの地域における開かれた自由主義的秩序を発展させ、日本企業の地域的な展開を推進するとともに、日本としても「うち」と「そと」の垣根をできるだけ低くして、ハブ都市と国際競争力のある大学、研究機関ときわめてダイナミックな産業集積からなる地域（メガ・リージョン）を発展させることである。

TPPは、その意味で、21世紀の日本の外交と産業政策の根幹に関わる。その決定がいま、まさに政治指導の課題として、日本の政治に問われている。

以上

何のためのTPP参加なのか

東京大学大学院経済学研究科
教授 伊藤元重

TPP（環太平洋経済連携協定）に参加すべきか否か、日本の中で大きく意見が分かれている。経済界は、世界の貿易自由化の流れにこれ以上乗り遅れれば日本の経済はますます低迷を極めると、危機感をあらわにする。農業関係者は自由化の論議に参加することで、海外から低価格の農産品が大量に入ってくることを恐れる。

私は参加に賛成の立場であるが、世の中の議論を見ていて気になる点がある。「いったい何のためにTPPへの参加をしようとするのか」、ということだ。TPPへの賛成か反対かということが、産業界の利益を重視するのか、それとも農業関係者の立場を重視するのかという問題として、矮小化されている。

TPPへ参加するかどうかの問題は、目先の利益と損失というような小さな問題ではない。これから日本という国が開国を前面に出すのか、それとも世界の流れから門戸を開きしていくのか、という日本の姿勢が問われる問題であるからだ。

TPP反対論者は、TPPによって日本のGDPはどれだけ増えるのかと聞いてくる。大して増えるはずはないだろうと言う（もちろんGDPは大きく増えるはずだ）。また、TPPで米国や豪州などと自由貿易協定を結ぶより、中国などと結んだ方が貿易拡大の利益が大きいかとも言う。しかし、日本を開くかどうかというのは、そんな二、三年の利害で論じるべきではないし、ましてや米国と中国を天秤にかける問題でもない。中国との貿易拡大が重要であれば、TPPとは関係なく、中国との自由貿易協定にも取り組めばよいのだ。

仕事柄、海外に出かけて、現地で政府や企業の関係者や研究者と話をすることが多い。最近はどこに行っても、「日本は何をしているのか」と問われることが多い。海外から見ると日本が非常に内向きになっているように見えるのだ。時代の変化に合わせて経済社会を変えていかなければいけない。多くの国の人がそう信じている。そうした人々には、日本はひたむきに内向きになり、改革を恐れ、そして経済が停滞しているように見える。

かつての日本は拡大経済であった。拡大の中で変化を実現することは容易である。新しい分野への参入を促していけばよいのだ。しかし、成熟化し人口も減少するような現在、日本経済は変化に

対して慎重になっている。どこを変えようとしても、必ず損失を被る人がある。改革の利益は社会全体に薄く広がるのに対し、改革の被害は特定の人に集中するからだ。被害を受ける人は体を張って変化に抵抗するので、改革は難しい。

さまざまな分野で現在ある制度や慣行は、長い時間をかけて成立し成熟したものである。さまざまな対立を調整してできた制度である。こうした制度を変えることは容易ではない。

それでも、時代の流れに取り残されれば、その経済はどこかで大きなクラッシュを起こす。かつて日本が経験した金融危機がそうであるし、アジア通貨危機もそうだ。そうした危機が起きてはじめて変化に対応する改革を行うというのでは、社会の負う傷も大きくなる。

社会を開放するというのは、外の変化を取り込むことで、国内の改革をスムーズに行うということである。日本人の教師が日本語で日本の学生だけに講義をしていたのでは、日本の大学は世界の流れに遅れてしまう。英語の授業を増やし、外国人の学生や教師を多く取り込み、そして日本人の学生も海外の大学に出やすくする。そうした開放下で初めて大学改革は進んでいくのだ。医療も同じだ。日本だけで閉鎖した医療システムを維持しようとしては、日本が直面するさまざまな医療問題は深刻になるばかりだ。日本の医師が海外で活躍する機会を増やし、日本の患者は内外の医療機関を選択できるようになり、そして海外の医療スタッフや医療機器が日本でより積極的に活用できるような開放的な仕組みにしないかぎり、日本の医療はよくなるまい。

江戸末期の黒船襲来以来、日本の変化は常に外圧とともにあった。海外から無理矢理日本をこじ開けられるのではなく、日本自らが開国の思想を強く持つことが求められているのだ。

TPPの交渉に参加するかどうかは、開国の思想を持てるかどうかということである。TPPだけが、日本の改革の手法ではない。しかし、TPPにも参加できないで、この先日本が開国の方向に動けるとも考えにくい。そうした意味では、今日本で大きな論議になっているTPP交渉への参加の是非の問題は、日本の将来の方向を考える試金石とも言えるものであるのだ。

以上

日本農業の復興とTPP問題

東京大学大学院農学生命科学研究科
教授 本間正義

野田新内閣の下、菅前総理が先に提起したTPP（環太平洋連携協定）交渉への参加をどうするか、決断が迫られている。TPP問題の本質はグローバル化が国境措置の削減・撤廃にとどまらず、経済活動の競争条件の共通化を目指すところにある。そのために、参加にあたっては農業のみならず、日本経済のあり方そのものが問われている。

とはいえ、TPP参加のためにクリアしなければならない最大の問題は農業である。言い換えれば、グローバル化の進展が一番遅れている分野が農業であり、これまでの市場開放要求とは異なる対応が迫られている。食料自給率が40パーセントを切る中、我々の食生活は確かにグローバル化が進んでいるとみることもできるが、コメをはじめとする重要品目が高関税に守られ、国内農業はグローバル化対応を遅らせてきた。

関税削減をはじめとする農業の国際化は先のガット・ウルグアイ・ラウンドの決着時に方向付けられた。本来、それを受けて早急に農業構造改革に着手すべきであったが、6兆100億円を費やした対策は農業の体質強化には何らつながらなかった。日本農業は零細化、高齢化の度合いをさらに深め、TPP参加の有無にかかわらず解決しなければならない問題が山積している。

TPP参加は新たなグローバル化に一步を踏み出すものであるが、それはTPPに限ったことではない。東アジアを中心にFTAを推進する日中韓FTAやこれにアセアン（東南アジア諸国連合）を加えたASEAN+3や、豪州、ニュージーランド、インドを含むASEAN+6にしても、それが最終目的ではなくさらなるグローバル化へのステップにすぎない。それらはルートが違うだけで、いずれも地球規模の資源の有効利用を目指す広範なグローバル化という共通のゴールに向かうものである。

したがって、TPP参加を今回回避したところで、グローバル化への圧力の波は繰り返しやってくる。対処療法ではなく、根本的な問題解決に向けた対策を議論しなければならない。これまで日本農業は国産品の市場を国内に限定し、関税削減による輸入品の増加は食料自給率の低下をもたらすという悪循環に陥っていた。しかし、今日の農産物の世界市場は同じ種類の商品でも輸入もすれば輸出もできるという機会にあふれている。

特に、コメは世界中で食されており、日本のコメの潜在需要は大きい。国内のコメを高関税で守っている間は相手国に市場開放を求めれば矛盾を生じるが、お互いに共通の貿易条件を満たすならば、検疫などの貿易障壁の除去を求めコメ輸出の拡大を図ることができる。同様のことは他の農産物にも言える。

国内の市場に限ることなく国際的比較優位性を念頭においた戦略により、日本農業は再生・復活する。また、今日では農業の優位性は必ずしも農地の多寡や費用構造だけで決まるものではなく、技術進歩の可能性やマーケティング、経営組織といった複合的かつ戦略的要因によるところが大きい。また、他部門との関連性や産業集積、クラスターといった産業組織の中での展開も重要になってくる。

新たな発想で多くの若者を引きつけ、魅力ある産業として農業を復興させるために、TPPをどのように活用できるか、交渉への参加でさらに議論を深めることが望まれる。

以上